



- P2 平成30年度決算を認定
- P3 9月定例会概要、賛否一覧
- P4~13 一般質問で町政を問う
- P14 意見書を国へ提出
- P15 最近の議会活動、出前講座
- P16 要望書、老人クラブ連合会との行政懇談会
編集後記

議会 会だより

■ 標題は白石小学校6年
いしくまはる
石隈晴琉さんの作品です

9

令和元年

月議会

第59号



■表紙は ふたば保育園 うえまつ まりん 植松真凜さんの作品です。テーマ「おいしかった とうもろこし」

令和元年9月定例議会

平成30年度会計決算6件を認定

決算は監査委員の審査意見を付して議会に提出され、すべて認定されました。

審査意見（要旨）

白石町監査委員

稲富健朗

溝上良夫

平成30年度の決算審査は、7月22日から8月7日までの期間で実施した。その結果、決算計数は正確に処理されていることを確認した。ついで、9月2日に町長へ審査意見書を提出した。

① 町税の不納欠損額は、前年度に比べ減少している。金額の多寡にかかわらず不納欠損処分は、納税者の不公平感を招きかねないものであり、納税意欲を低下させかねないものである。今後、も不納欠損処分は適正に行わなければならぬが、執行停止あるいは時効中断の事務手続きにも十分留意していただきたい。

② 事務処理全体においては、重大な誤りは見られなかった。執行なしの項目が多数みられた。当然執行なしの場合もあるが、毎年の予定変更での執行なしなど、安易な予算計上ではないかと思われるものも見られた。予算編成にあつては、他の施設の状況等参考に検討をして頂きたい。

③ 時間外勤務・振替の取得については、各課によつて、時間外勤務時間に大きな差があつた。担当業務により個人に負担がかかっている状況も確認できた。振替の取得については、振替の取得が困難な状況な部署もあつた。今後は組織改革や人員確保、業務内容や配分の見直し等により、この状況が回避できるように検討をお願いしたい。

④ 公共施設管理計画について、町内の各施設で、修理等の経費が増加している。担当部署においても、応急的修理か、根本的な改修かに戸惑っている状況である。公共施設の管理計画を実施し、今後の適正管理（改修、廃止等）に努めていただきたい。

⑤ 特別会計については、健康保険特別会計は、歳入歳出差引額は99、576、816円の赤字決算となつた。保険給付費を抑えるために住民健診受診の推進、その後の健康指導に十分努めていることは承知しているが、今後も住民の健康に対する啓発事業を推進していただくよう希望する。また、平成30年度からは、県を主体とした広域化制度が開始となつた。被保険者の立場に立つた国民健康保険事業の執行

に努力していただくようお願いしたい。

結びに、普通交付税は、合併による優遇措置が令和元年度で終了となる。基金の取り崩しや、町債及び借入等での対応となつている償還額が増加し、町財政を圧迫している。交付税への依存度が高い本町にとって、難しい財政運営になることは必至である。今後は、ますます職員一人ひとりのスキルアップを図り、厳しい財政状況の中でも、少ない経費で、最高の事業を行う柔軟な対応を期待する。



町長に意見書を提出する監査委員

9月定例議会概要

9月定例議会は、9月9日から20日までの12日間で行った。

町長から、平成30年度各会計決算や補正予算、条例改正など18件の議案が提出され、各議案は本会議での審議を経て、認定・可決した。

一般質問は10人が行い、まちづくり、防災対策、交通安全、農業振興対策、健康づくりなどについて、執行部の考えを質した。

また、議員発議により、2件の意見書を可決し、国の関係機関へ提出した。



令和元年9月議会定例会には、
 9月10日⇒27人
 9月11日⇒11人
 9月12日⇒25人
 の傍聴者にお越しいただきました。
 皆さんの傍聴をお待ちしています！

賛否一覽

賛成 …… ○ 反対 …… ● 欠席 …… 欠

議案番号	議案	結果	友田香将雄	重富邦夫	中村秀子	定松弘介	川崎一平	前田弘次郎	溝口誠	大串武次	吉岡英允	片淵彰	草場祥則	井崎好信	内野さよ子	西山清則	溝上良夫	
9月定例会	49 平成30年度一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	50 平成30年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	51 平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	52 平成30年度農業集落排水特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	53 平成30年度特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	54 平成30年度水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	55 税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	56 印鑑条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	57 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	58 保育園設置条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	59 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	60 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	61 財産の無償譲渡(福富保育園)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	62 財産の無償譲渡(福田保育園)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	63 財産の無償譲渡(有明わかば保育園)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	64 令和元年度一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	65 令和元年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	66 令和元年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。





内野さよ子 議員

問 須古城の国史跡指定に向け、早期着手を

答 まず、調査体制づくりに着手したい

議員 須古城には、平成19年度に本格的な調査が入り、遺構の状況が明らかになった。

須古城を本町の文化と観光の活性化のために、どのような価値があるかと認識しているのか。

産業創生課長 平成28年3月に策定した白石町観光基本計画においても観光資源として遺跡・歴史的建造物と位置づけている。

まず調査体制、期間、予算、地元の同意の4点がある。

議員 発掘できる調査体制とはどのようなものか。

生涯学習課長 大学で考古学、歴史学を専攻した職員の採用を行い、指定に向けての業務、受けた後の保存活用までの体制づくりである。

議員 これからの工程期間・内容は。

生涯学習課長 須古城中心部の竹等の伐採・処理、地形測量図の作成、発掘調査、調査報告書の作成を行い、史跡申請書の提出、文化審議会への諮問・文化審議会からの答申・官報告示を経て行くことになる。

議員 費用について、また地元の同意は急ぐ必要があるのではないのか。

生涯学習課長 地形測量図から発掘調査報告

書作成までは重要遺跡確認緊急調査事業として国及び県の補助がある。しかし竹等の伐採・処理と調査に伴う耕作補償については補助金対象外となる。地元同意については専任できる体制が整った後説明と考えている。

議員 杵島山系には多くの文化財があり、須古城と一体的な保存と活用はどうして行くのか。

町長 時代的、歴史的に異なる杵島山系の各種文化財を活かし、ま

ずは須古城の国指定に向け、体制整備づくりに着手していきたい。

問 医療や介護、多職種等の連携づくりは重要と考えるが

答 連携づくり、情報共有の構築を
目指していきたい

議員 健康と長寿の町づくりに係る町の考え方について伺いたい。

長寿社会課長 地域の中でいきいきと暮らしていけるように、地域で支えあう仕組みづくりの構築を目指している。そのために、医療や福祉に係る庁内各課の連携をはかり、地域の高齢者の居場所や役割がある地域づくりを進める必要がある。

議員 通所型B（サロン事業等）への移行状況についてどのようになっているか。

長寿社会課長 健康サロン27の



●健康サロン



中村秀子 議員

問 これからの水道事業の経営はどのような

答 広域統合して合理化を図り、安全で安定した水道とする

議員 水道事業は、令和2年度に統合するが、今後の経営方針は。
水道課長 安心して安定した水道を目指して基本方針を立てる。耐震化に努め、運営基盤の強化を図る。
議員 佐賀西部広域水道企業団としての統合はどのような財政のメリットがあるか。
水道課長 経済効果は次のとおりである。

- ① 維持管理費等のコストの縮減ができる。国からの支援が受けられる。
- ② 水の供給単価を抑制できる。
- ③ 責任水量の枠にとられない運用ができる。
- ④ 緊急時における応急給水体制の強化、復旧体制の強化、耐震対策で集中的な投資が可能になるなど

管理体制の強化ができる。
⑤ 技術職員の計画的な採用や養成ができる。

議員 水道施設の耐震化・老朽化対策は。

水道課長 耐震化率は配水池で99・5%、配水管は4・7%。老朽化対策では、配水場は整備済み、配水管路は耐用年数を越えたのは9%。今後管路更新率1%以上を目標に整備を行う。統合後10年間は国の財政支援を受けられる。

また、町内業者の取り扱いについては、今までどおり地域性に配慮した取り扱いとなる。

議員 水道料金の見直しは。

水道課長 現在本町の水道料金は他の事業体と比べて高い。統合により経費の削減が図ら

れ、水道料金の抑制となる。統合時は地域ごとの現行料金であるが段階的に統一料金に移行する。

議員 水道料金未納世帯の対応は。

水道課長 統合後も料金徴収は引き継ぐ。未納世帯の生活状況把握に努め、福祉担当と連携して根気強く徴収業務を行う。

議員 歌垣公園等の施設へ多く人を呼びには



●教育事務所による学校訪問

トイレ等の整備が必要である。給水施設の整備は。
町長 水道を引くとなるとかなりの工事費用

問 成績2期制は大きな変化であるが経緯・内容は

答 校長会で導入の意向があり3月臨時校長会で決定した。日常の指導を充実させ合理的・効果的な評価とするためのものである

議員 今年度から成績2期制に全小中学校がなっているがその経緯は。

主任指導主事 今年度の1月頃から校長会で2期制の意向があり、3月の校長会で決定し、3月末に職員へ周知し4月に保護者あてに通知文書を配布した。

議員 保護者や地域の方に周知し理解を得たか。

主任指導主事 始業式に保護者あてに通知した。PTA総会や評議員会で説明し、地域にも学校だより等を回覧した。今のところ問

が掛かり、また管理面などで難しい。現段階では改修等を図りながら来客が多い時は水の搬送を行い対応する。

合わせや苦情はないので理解していただいていると考える。

議員 成績と学期をリンクするように管理規則を改正した方がいいのではないか。
主任指導主事 3学期制のままでも成績2期制のメリットがあるので学期を変更する予定はない。

教育長 町全体での実施について、事前にお知らせできず申し訳ない。

※成績2期制とは通知表を年2回発すること



前田弘次郎 議員

問 森林の荒廃状況と維持管理の方策は

答 森林経営管理制度のもと維持管理を促していく

議員 私有地において、作物を作っている場所と耕作放棄の畑の割合は。

農業委員会事務局長

割合については把握できていないが、参考にミカンの耕作面積の推移は、平成20年度に出荷のために耕作されているミカン農家は23戸、耕作面積が17ha。

令和元年度には11戸で11・9haであった。減少した分は、耕作をされていないか、別の

作物を栽培されていると考えられる。
議員 今回の豪雨での土砂災害の状況は。
農村整備課長 県道では、1路線4カ所、現在では全線通行可能。町道では、2路線2箇所。法面の崩壊により2路線共に一部通行止めである。
林道では、4路線10箇所。法面の崩壊により一部通行止めが1路線、全面通行止めが1路線。治山施設では、

水路等の崩壊が1件発生。家屋等裏の山林の崩壊は、5箇所発生。このうち住家の全壊が1件、非住屋の全壊が2件、半壊が1件。
また、そのほかの道路や山林内においても、法面の崩壊等の被害を数箇所確認している。

議員 山林の荒廃で、イノシシの増加を減らす対策は。

農業振興課長 町で

は、「白石地区有害鳥獣等駆除対策協議会」を設置しており、関係機関が連携して、野生鳥獣による被害防止対策の充実・強化、有害鳥獣の駆除等、農作物等の被害の未然防止と被害軽減等に努めている。

議員 イノシシの処理場の建設に、近隣の町と一緒に考えては。

副町長 白石町単独で設置するとすると、コスト面での課題が懸念されるが、設置をする方向で考えた場合、共

同利用も一つの案である。今後、関係機関や

猟友会等と協議していきたい。

問 各産業の後継者問題の解消は

答 出合いのきっかけづくりに努めている

議員 各産業の労働力不足は、後継者問題と後継者の結婚が問題と考えるが町の考えは。

白石創生推進専門監

本町では「婚活サポート

ター」の皆さんと一緒に結婚を希望される方の「出合いのきっかけづくり」や、その後の後押しを行っている。具体的には、7月3日

問 通学道路の安全確保に関する取り組みは

答 「白石町通学路交通安全プログラム」「登下校防犯プラン」に基づいて25箇所程の点検を実施

議員 通学道路の安全確保に関する取り組みは。

学校教育課長 プログラム及びプランに基づいた点検だけではなく、緊急点検要請などの、

現在子ども達が置かれている状況に応じて対応している。また、各校の学校運営協議会へも子どもの見守りについて教育委員会からお願いしている。

白石地区防犯協会が

と9月4日に開催したスキルアップセミナー「恋のドキドキ大作戦会議」また、11月4日には須古城周辺で開催する「第2回白石の地で縁結び」に、JA・漁協・商工会の各青年部に協力団体として参加いただき、運営にも協力いただいている。

付けることも、重要な教育と考えると、日常の交通安全・防犯に取り組んでいる。



●通学路点検



川崎一平 議員

問 通学路の安全対策の要望は行政のバックアップを

答 要望などとりまとめ努力していく

議員 毎年4回通学路の点検がなされているが、点検後に改善した点について問う。

学校教育課長 通学路点検は、県や警察の立会いの下に行っている。点検後には、道路の白線や横断歩道の標記の修復またミラーの設置などを行って

る。最近では横断歩道の新たな設置も行なった。

議員 通学路にある歩行者用信号機の青になつている時間が短いので、10秒でも長くしていただきたいと警察に要望したが、できないと回答があった。しかしながら納得できる

理由ではない。子供たちの日々の安全を鑑みると一日でも早い対応を望んでいるが、官民一体となった要望など、行政のバックアップができないか。

学校教育課長 行政として、各要望など取りまとめ警察へ出向くなど、これまで同様に早期解決に向けて取り組んでいく。

議員 日ごろから、児童生徒に対する交通安全教育の在り方について、もう一歩深く教えることはできないか。

学校教育課長 交通ルールを教えながらも、同時にルールを守らない車両への防衛策なども教育していく必要があると思われる。今後、自己防衛については児童生徒の年齢なども考慮しながら、学校へもお願いをした

問 人口増加策を考えるべきでは

答 本町独自の政策を打ち出していきたい

議員 人口増加については、もつと大胆な施策が必要ではないか。

白石創生推進専門監 空き家バンク事業や婚活サポーター事業などを実施している。新たな施策は、まちひとしごと創生総合戦略や町の総合計画等で今後検討していきたい。大胆な政策については、今後有明海沿岸道路や国・県道など利用した施策を考えていきたい。

議員 人口増加を考えるには、住む所を整備する必要はないか。
PFI方式等での住宅を建設するなど、居住できる所を増やし、人を呼び込みことで人口増加につなげる考えはないか。

白石創生推進専門監

町内には、空き家などもあるが、賃貸には向かない家屋も多い。

今は町営住宅やアパートを利用して移住人口を獲得していきたいが、今後、宅地分譲など総合計画策定などに反映できればと思う。

議員 本町に住所を置いている外国人の方々も町民の一人である。人口増加策の一つとして、外国人技能実習生への施策も考えるべきではない



●婚活セミナー

町長 町の活性化対策は講じていかなければならない。今後、他の市町とは違った対策を打ち出していきたい
※PFI方式とはprivate Finance initiativeの略で、民間が事業主体としてその資金やノウハウを活用して、公共事業を行う方式。



井崎好信 議員

問 溝堀機に助成ができないか

答 集落営農法人では可能である

議員 嘉瀬川ダムからの農用水は、3年連続の取水制限となった。貯水率は回復したが、来年度は関係機関と調整を行う必要があるのでは。

農村整備課長 十分な水が確保できるように武雄河川事務所へ要望していく。

議員 県では、新品種「いちごさん」の栽培を奨励され、PR活動に力を入れられているが、

本町の栽培計画は。

農業振興課長 「いちごさん」の面積は、令和元年度で20%、令和3年度で「さがほのか」と逆転する予定。県では4年間で全面的に切り替える計画であるものの、本町においては「さがほのか」で反収8tを超え、農林水産大臣賞を受賞された方もおられ、まだまだ「さがほのか」を作付けされる方もおられる。

議員 大豆栽培において、額縁明渠を施工した圃場に対して10a当たり2千円が交付されるが、事業推進のため溝堀機の購入に助成ができないのか。

農業振興課長 県単独事業における排水対策用機械に該当し、集落営農法人のみで可能であるが、50万円以上が対象である。

議員 新規就農者を支援する国の農業次世代人材投資事業の今年度予算が減額されている。本町に影響はないのか。

農業振興課長 上半期分は交付したが、下半期分は就農1年目の対象者には満額、2年目以降の対象者の残額は、今後都道府県間の調整が行われる予定である。今後、追加配分を国へ要望していく。

議員 圃場整備事業から30年以上が経過し、地沈水路等で法面の崩

壊、カマチの崩れ、水路底の汚泥の蓄積など多く見受けられる。施設の機能保全と維持管理に多額の費用を要すると考えられるが、その対策は。

農村整備課長 緊急度が高く早急な整備が必要なところは、これまでもおり県の補助事業を活用しながら随時対応していく。

問 空き地バンクとしても登録を

答 空き家・空き地バンクとして検討している

議員 3月議会において、空き家所有者に空き家バンク事業の内容を納入通知書に同封しはと提案したが、その後の検討は。

税務課長 現在、同封

可能な他のチラシの一部スベースに周知の掲載ができないのか、また、単独で送付するのに関係課と協議している。

議員 危険空家を含め空き家バンクに登録できない空き家・空き地もあるが、空き地バンクとして取り組むことはできないのか。

白石創生推進専門監 物件に対して、所有者へ解体を依頼する可能性が高く、更に解体されている箇所もあることから、空き家・空き地バンクとすることを検討している。



●拓魂会



溝口 誠 議員

問 外水氾濫・内水氾濫における災害に強い環境整備をどう取り組むのか

答 水利体系の見直しを行い排水対策を講じて、国や県へ要望していきたい

議員 令和元年8月佐賀豪雨災害における対応について問う。

総務課長 8月27日午前9時44分、大雨警報発表に伴い、災害対策連絡室を設置。同午後4時55分に避難準備、高齢者等避難開始を発令した。その後、町内山間部において警戒レ

ベル4となり、避難勧告を発令した。

その後断続的な降雨により翌28日午前5時51分に大雨特別警報が発表され町内全域7,684世帯23,035名に避難勧告を発令した。避難所7箇所で合計231名の方が避難された。

議員 今回の豪雨による防災関係機関から情報等の連絡体制は十分に取れていたのか。

町長 防災機関との

ホットラインの状況は、28日午前4時42分に武雄河川事務所長から、午前4時55分に氣象台長から連絡があり、県南部の降雨が非常に多く、武雄・白石の降雨が100mmを超えている。六角川潮見橋の水位が危険な状況であること。また、その後5時47分に再度氣象台長から白石町に大雨特別警報の発表を行う旨の連絡と、非常に危険な降雨の状況であるとの連絡があった。今回のような一刻を争うような災害が発生した場合には、各関係機関と密接な情報共有が必要不可欠であると認識した。

議員 外水氾濫対策のため、六角川上流に調

整池が整備される旨の報道があった。その事業における本町への効果と今後の対策について問う。

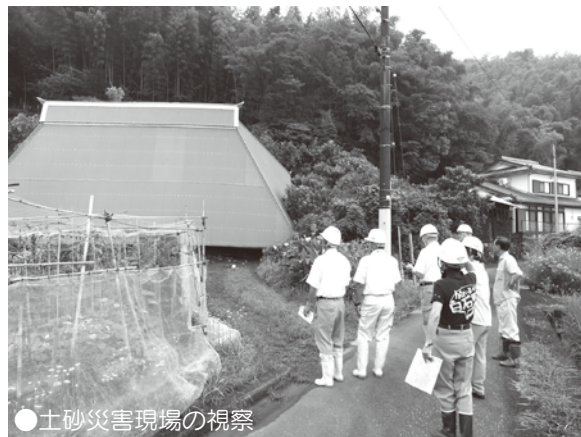
建設課長 武雄市東川

登町にある碎石場のくぼ地を利用して、六角川の洪水調整池の建設計画が進められている。これは六角川の水位を低下させ、堤防決壊等による外水氾濫の軽減ができると思われる。今後の工事の経過を見守っていきながら要望等を検討していく。

議員 今後の内水氾濫対策は。

町長 本町にとって内水氾濫は、いわば宿命と言える。低平地の水害リスク軽減対策については、これまで同様に河川や水路の事前排水の徹底を呼び掛けるとともに、排水体系と河川流域などの水利体系を再度検討する必要

があり、有明海への排水対策を国・県へ要望していきたい。



●土砂災害現場の視察

議員 防災ハザードマップを活用して、マ

イタイムライン「個人・家庭」の作成を促し避難行動に結びつけては。

総務課長 自助力を高める有効な手段であるので、普及啓発に取り組みたい。

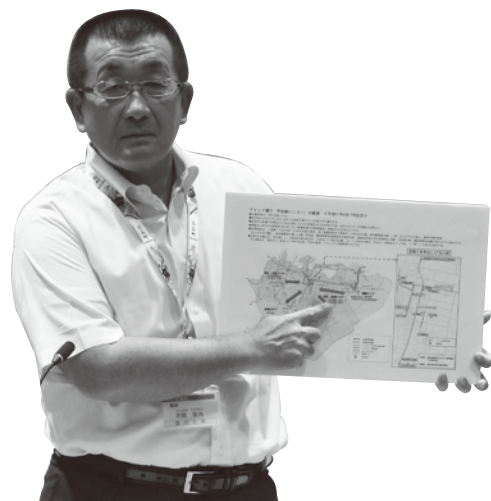
問 国民健康保険事業の安定運営の取り組みは

答 特定検診の受診率向上に向けて積極的にPRを行う

議員 国民健康保険事業の安定運営のために、どのように取り組まれているのか。

保健福祉課長 特定健診の受診率が昨年41.8%であったので、受

診率アップに向けて個別通知や受診勧奨等を行い、受診率と特定保健指導実施率の目標達成に向けて取り組んでいく。



吉岡英允 議員

問 道の駅で観光情報の発信はできているのか

答 発信内容の改善と問題点を把握し情報収集に努める

議員 6月1日にオープンした「道の駅しろいし」は、本町活性化の拠点として注目され、大いに期待されているが、観光情報発信はできているのか。

産業創生課長 地域の振興に寄与することを目的に「休憩」「情報発信」「地域振興」「防災」の4つの機能を併せ持つ施設として登録されている。

情報発信については、まだまだ発信不足であるため、地域を結ぶネットワークとしての活用を図り、発信内容の改善と、問題点を把握して情報発信に努める。

議員 道の駅の観光面の売りでもある展望デッキへの通路はレストランを通過しないと展望デッキへは出られない構造だが、オープンしてから今までに意

見や要望はないのか。

産業創生課長 展望

デッキ利用者に対しての、レストラン利用者からの意見であるが、レストラン利用者以外の方がレストラン内を通行される事に対して違和感を感じたという意見があった。今後の利用形態については、指定管理者の道の駅カンパニーと協議を行っていく。

議員 観光を振興して

いく上において観光農園や観光農場の立地は必然ではないのか。

産業創生課長 観光農園等を始めるにあたり、大切なことは「農

をどこまでレジャーに近づけられるか、又、「農業」という枠にとらわれず、サービス業の精神を持って「楽しさ」を提供することが必要と考える。将来、町内農業者が経営とし

て観光農園等を計画された場合はPRなどできる範囲で協力する。

議員 須古地域に所在

する小島城跡は、現在、城跡に登れば四方を見渡せることができるようになってきている。これから物見櫓などを設置することで、戦国ロマンを感じる事ができる観光スポットとして売り出すことができるのではないのか。

産業創生課長 小島城

跡は県で整備を行われており、その時、県と土地所有者の間で協定書が結ばれており物見櫓の設置を計画するのは県との協議が必要と思われる。しかし、白石町観光基本計画において遺跡・歴史的今象物と位置づけを行っており、観光資源としての活用方法を検討する。

問 予約制いこカーの区域外への運行はできないのか

答 民間事業者が不利になる展開はできないのでご理解をお願いします

議員 デマンド型(予約制いこカー)の利用

できる区域(エリア)が定められているため、

目的の病院への通院、

お見舞いなどに際し利

用できるようになれば

大変助かるとの声を多

く聞く。利用者のニー

ズを詳細に把握すると

ともに、まずは試験的

に現行の区域外へ利用できる運行を行ってみるべきではないか。

白石創生推進専門監

この事業実施については、コミュニティタクシー協同組合(3社)と何度も協議したタクシー事業(民間事業)への影響も検討し4区域でと合意した経緯がある。「予約制いこカー」は町が運営する公共交通機関であり、民間事業者が不利になる展開はできないと考える。御理解をお願いします。



●道の駅のレンタサイクル



重富邦夫 議員

問 さが園芸生産888億円推進運動を達成するため、白石農業の環境に合った提言を

答 地域の農業環境に見合った事業創設を強く要望していく

議員 白石農業が伸び

ることにより目標値に近づける。支援事業の機械補助要件が高すぎないか。

農業振興課長 事業要件の話は聞き及んでい

る。対象者や対象機械

の範囲が広がるよう今後も働きかけていく。

議員 トラクター補助の創設を。

農業振興課長 国庫事業で対象となっている

が、要件が高く設定され会計検査対象である。

る。県単事業では対象外となっているため導入しづらい。

議員 白石農業の環境

に合った提言をするために、県への要望には町長の後ろ盾が必要では。

町長 町の特殊性も考

慮し、私もさが園芸生産888億円推進運動本部の町村会代表であり、県をはじめ関係機関にしっかりと意見を述べていく。

議員 この目標を、今

の労働力の状況で達成できるのか。

農業振興課長 特に、

玉葱収穫時の労働力は潤沢ではないと感じる。

議員 早期の労働者支

援を切望する声がある。どう対策を講ずるのか。

農業振興課長 経営展

開に必要な人材を確保するための労働環境の整備が必要。まずは、農業就業者の減少を食い止める対策を講じている。

問 杵島武雄地区の獣医師不足の解消策は

答 県が実施する支援策の広報啓発に努める

議員 武雄杵島地区は

獣医師が足りていないと聞き及んでいる。その状況は。

農業振興課長 獣医師

不足は深刻で、各都道府県でも新規獣医師の確保合戦の様相を呈している。

議員 獣医師不足の解

消に向けては、杵島武雄地区広域で、講習会や就業体験等の支援を行うべきでは。

農業振興課長 県では

獣医を志す学生を増やす取り組み、奨学金を活用し就業機会の拡大を実践するとされており、町としても広報啓発に努める。



●レンコン収穫体験



大串武次 議員

問 公共施設を中心に、小・中学校や通学路周辺の防犯カメラの設置を

答 既存の公共施設に重点を置いた防犯カメラ設置も検討していく

議員 町内における防犯カメラの設置状況は。
総務課長 町内の防犯カメラの設置状況は、公共施設に34台、各保育園及び幼稚園に37台、商工会管理等の公共的団体10台、合計81台となっている。
なお、民間事業者が設置されているカメラ

も数多くあるが十分把握できていない。
議員 防犯カメラの設置に向けての検討はなされてきたのか。
総務課長 内部協議を行い、更には、警察署などの関係機関との協議を進めながら検討してきた。その結果、防犯カメラの設置台数も

増加しており、今後も適切な設置場所の検討をしていく。

議員 公共施設を中心に、小・中学校や通学路周辺の防犯カメラの設置を進めるべきではないのか。
総務課長 多くの方が利用される公共施設に設置することで、効果も期待される。今後は設置費用や設置後の管理面も考慮し、既存の公共施設に重点を置いた防犯カメラ設置も検討していく。

町長 公共施設に防犯カメラを設置することにより、公共空間での犯罪を予防し、被害を未然に防ぐことができ、迅速な対応に役立つので、今後、個人情報との適切な取り扱いにも十分配慮しながら検討していく。

問 今年産玉葱は価格安定対策事業の対象となるのか

答 5月・6月期分は対象となり、7月期も可能性が高い

議員 今年産玉葱は4月下旬頃から価格が安かったと思われるが価格安定対策事業の対象とはならないのか。
農業振興課長 平均販売価格はまだ概算ではあるが、今年産玉葱4月期は平均販売価格がkg当たり108・49円、保証基準額が86・0円で補給金の交付はない。5月期・6月期は5月期の平均販売価格が69・46円、保証基準額が77・5円、6月の平均販売価格67・72円、保証基準額が77・5円と平均販売価格が保証基準額を下回っており事業対象となっている。7月期においても対象となる可能性は高い。

議員 この事業の対象期間ごとの保証単価はいくらぐらいになっているのか。
農業振興課長 今年度の保証単価は、概算で、

玉葱の5月分がkg当たり7・24円、6月分が8・80円となっており、7月期分は未定である。
議員 補給金は、いつ頃支払われるのか。
農業振興課長 今年度の5月から6月期分の支払いは9月に支払われる予定で、7月から10月期分は未定。



●道の駅しろいしの「もんごもんご市場」



友田香将雄 議員

問 児童虐待事案への積極的な対策を

答 児相への事案送致後も関係機関との連携を取り一体となつて取り組む

議員 本町における児童虐待事案の状況は。

保健福祉課長 平成30年度は通告相談7件で対象児童11人、平成29年度6件で8名。主にネグレクトや体罰、面

前DV等。そのうち虐待と認定は平成30年度で3件6名、平成29年度で1件2名。内容としては身体的虐待、ネグレクト及び心理的虐待であった。

議員 緊急性が高い事案は児童相談所へ送致となるが、その後も事案が深刻化しないよう町として積極的に関わ

ることを求める。

町長 本町で痛ましい事件を絶対に出さないよう、関係機関から情報を集め、児相へ事案送致後も連携して取り組む。

問 自動販売機の収益をスポーツ・文化事業の財源に

答 スポーツや文化事業など町民が明るく元気になる取り組みに活用していく

議員 まちづくり自動販売機の売り上げから毎年約160万円の寄附が行われている。スポーツ・文化事業の財

源と出来ないか。

企画財政課長 指摘の

ように、スポーツや文化事業など町民が明るく元気になる取り組みに活用していく。



●歌垣の郷ロードレース大会(平成30年・第24回大会の様子)

問 放課後等デイサービスの充実を

答 状況を勘案し利用日数にしっかりと反映していく

議員 保護者の心的負担軽減、就労支援の観点からも、障がい児通所支援事業における放課後等デイサービスの充実を求める。

長寿社会課長 家庭や保護者の状況を勘案し、定期的なモニタリング・個別支援会議などを行い、利用日数にしっかりと反映していく。

問 虫歯がある児童生徒の半数が治療をしていない現状がある

答 原因の調査を行い、支援策を含め議論を行っていく

議員 小中学校での歯科検診の状況は。

学校教育課長 平成30年度の受診者は1,792人。虫歯率は59.91%、全国や佐賀県よりも高い。

議員 調べたところ、歯科検診にて虫歯が見つかった児童生徒のおよそ半分、数にして5

00人以上が歯科検診後に治療を行っていないというデータがある。深刻な問題と考えるが本町の今後の対策は。

教育長 学校と家庭の連携を行い、改善に進むよう努力していく。

町長 何が原因なのか、支援の議論を行う。

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

過疎対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、4次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げたところである。

しかしながら、依然として多くの集落が消滅の危機に瀕し、また、森林管理の放置による森林の荒廃や度重なる豪雨・地震等の発生による林地崩壊、河川の氾濫など、極めて深刻な状況に直面している。

過疎地域は、我が国の国土の過半を占め、豊かな自然や歴史・文化を有するふるさとの地域であり、都市に対する食料・水・エネルギーの供給、国土・自然環境の保全、いやしの場の提供、災害の防止、森林による地球温暖化の防止などに多大な貢献をしている。

過疎地域が果たしているこのような多面的・公益的機能は国民共有の財産であり、それは過疎地域の住民によって支えられてきたものである。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公益的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を充実・強化し、住民の暮らしを支えていく政策を確立・推進することが重要である。

過疎地域が、そこに住み続ける住民にとって安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されることは、同時に、都市をも含めた国民全体の安心・安全な生活に寄与するものであることから、引き続き総合的な過疎対策を充実・強化させることが必要である。

よって、新たな過疎対策法の制定を強く要望する。

令和元年9月20日提出

提案者の内野さよ子
総務常任委員長



高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

東京池袋で、87歳の高齢者が運転する車が暴走し、母子2人が亡くなった事故以降も高齢運転者による事故が続いている。

近年、交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、75歳以上の高齢運転者の死亡事故の割合は高まっており、単純ミスによる事故も目立つ状況にある。

警察庁は、昨年末時点で約563万人いる75歳以上の運転免許保有者が、2022年には100万人を増えて663万人に膨らむと推計している。

こうした状況を踏まえ、国は2017年に施行した改正道路交通法において、75歳以上の免許保持者は違反時や免許更新時に認知機能検査を受けることを義務付けたが、いまや高齢運転者の安全対策及び安全運転支援の取り組みは待ったなしの課題である。

また、過疎地域を中心に、未だ生活の中において車が欠かせない高齢者も多い中、自主的に免許を返納した場合などの地域における移動手段の確保も重要である。

政府におかれては、地方自治体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策として、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の

確保を進めるため、次の事項について早急に取り組むことを強く求める。

- 1 自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」や後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。
- 2 「安全運転サポート車」に限定した運転免許の創設や、走行できる場所や時間帯などを制限した条件付き運転免許の導入を検討すること。
- 3 コミュニティバスやデマンド(予約)型乗合タクシーの導入など「地域公共交通ネットワーク」のさらなる充実を図ること。また、運転免許証を自主返納した場合における地方自治体が行うタクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。

令和元年9月20日提出

提案者の溝口誠
総務常任副委員長



最近の主な議会活動 7月～9月

日	曜	
7月	3 水	学校訪問（須古小学校） 杵藤地区広域圏組合臨時議会
	8 月	白石警察署落成式
	10 火	議員例会 災害支援協定調印式
	13 土	社会を明るくする運動大会
	15 月	東京有明会
	18 木	婚活サポーター情報交換会 学校統合再編審議会
	22 月	国道 207 号改良促進期成同盟会総会 第 1 回白石町行財政調査委員会
	23 火	防犯パトロール
	24 水	防犯パトロール
	25 木	防犯パトロール
	29 月	知事・市町議長懇話会
	30 火	防犯パトロール

8月	1 木	防犯パトロール
	2 金	議会だより編集会議
	4 日	七夕こしひかり出荷式
	6 火	防犯パトロール
	7 水	有明沿岸道路建設促進協議会
		国民健康保険合同セミナー 防犯パトロール
	8 木	防犯パトロール
	9 金	議員例会
		協働による地域づくり検討委員会
	16 金	しろいし夏まつり
17 土	消防夏季訓練	

日	曜	
8月	20 火	杵藤地区広域圏組合議員事前勉強会
		西佐賀水道企業団全員協議会 学校統合再編審議会
	22 木	婚活サポーター情報交換会 防犯パトロール
	24 土	叙勲祝賀会
	25 日	福富子供浮流大会
	26 月	西佐賀水道企業団 8 月定例議会
		学校給食試食会
	27 火	杵藤地区広域圏組合 8 月定例会
	29 木	杵東地区衛生処理場組合議会定例会
		佐賀県町村議長会議
市町議員研修会		
30 金	議会運営委員会	

9月	2 月	国保運営協議会
	4 水	土砂崩れ現場視察
	7 土	文化講演会
	9 月	9 月定例議会開会
	10 火	一般質問
	11 水	一般質問
	12 木	一般質問
	13 金	議案審議
	14 土	拓魂会
	17 火	議案審議
	18 水	議案審議
	20 金	議会閉会
	26 木	台風被害状況視察
	27 金	天皇陛下即位佐賀県奉祝委員会設立総会
30 月	老人クラブ連合会との行政懇談会	

議会出前講座

有明干拓地区に出向きました。町の財政、空き家対策、運転免許所の返納に伴うタクシー割引、いこカー・予約制いこカー、長寿祝金、小中学校統合廃合再編、道の駅しろいしのPR、など意見交換を行いました。

各地域の皆様も会合の際には、どうぞ議会出前講座を活用ください。

6月10日 有明干拓老人クラブ(80人)



【左写真】右側から、内野さよ子、定松弘介、溝上良夫、西山清則、前田弘次郎

災害見舞い

8月末の豪雨災害において、被災された皆様に心からお見舞い申し上げ、一日も早い復旧を願っています。

また、災害対応にご尽力くださった消防団、広域消防、警察、自衛隊、排水機関関係者、ほか関係機関の皆様方・関係各位に対し衷心よりお礼申し上げます。

その後、台風17号による塩害等も出ています。

白石町議会と致しましても、災害の復旧及び今後の防災・減災対策について、執行部と力を合わせながら最善を尽くして参ります。

白石町議会議長 片淵栄二郎

要望書を受け取りました

「鍼灸マッサージ受診券」助成金額の増額についてのご願い

白石町鍼灸マッサージ師会 代表 鐘ヶ江 幸伸

老人クラブ連合会との行政懇談会

9月30日、町老人クラブ連合会との行政懇談会を開催しました。いただいた多くの意見を参考として、議会からの政策提言などに活かしていきます。



議会戦隊 炊飯ジャー

第24話「質疑」

作: Sachimon



※ 議案などについて、討論・表決（議員が賛成または反対の意思表示をすること）の前に疑問をたずねることをいいます。

編集後記

「災害は忘れたころにやって来る」と以前は言われていましたが、今では「大災害が毎年必ずやって来る」といってもいいほど災害が起こります。今年8月豪雨は本町にも大きな被害をもたらしました。武雄市や大町町に開設されたボランティアセンターには、多くの若い方たちも学校や仕事を休んで駆けつけてくれていました。汗まみれ泥まみれになってセンターに戻って来る彼らの笑顔に胸が熱くなります。朝倉や熊本、岡山の以前に被災された方も「恩返し」だと言って来ていただいていた。絆はこうやってできていくのですね。

(ひで子)



白石町議会だより/第59号

発行/白石町議会 佐賀県杵島郡白石町大字福田1247-1
TEL 0952-84-7126 FAX 0952-84-6611

編集/議会広報特別委員会

責任者/白石町議会議長片淵栄二郎

編集委員/委員長 前田弘次郎
副委員長 友田香将雄
委員 川崎 一平
" 定松 弘介
" 中村 秀子
" 重富 邦夫